

2011年5月20日

No.127

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

被災地に、自由な一括交付金を 復興は住民参加と小規模・原状回復で



又市副党首は17日の総務委員会で、被災地の救援と復旧、原発事故対策について、住民参加で自治体の使いやすい「一括交付金方式」にするよう重ねて求めました。

一部には復興を名目に土地（宅地、農地、漁港）利用の規制緩和や進出企業減税をやり、住民が居ないのを幸い、開発を進めようとの動きがあり、住民の権利、自治体の公共的役割を守る運動が必要です。

【又市】2ヶ月経って、住民は元の土地に戻りたい意向が強い。女川町の安住（あずみ）町長から「復興計画は、公聴会などを開きながらお盆頃までまとめ、8年くらいで進めたい。漁業を大事にしながら住民の安全を守る。いちいち国にお伺いを立ててではなく、一括交付金で自由に使える財源が必要だ。」と求められた。開発事業者優遇政策では、阪神淡路大震災の教訓からも、権利の弱い住民が復帰から排除される。「特区法案」は住民か、開発事業者か、どちら向きにするのか。

【答 片山総務大臣他】そういう自治体の声は高いので私は復興会議や閣僚懇で主張している。小規模まちづくりの専門家を紹介派遣する（特別交付税対象）。

【又市】女川郵便局で、「被災者の皆さんは郵便配達さんが今も金の受払いもできていると思っているが民営化で禁じられている」と指摘があった。分社化の弊害だ。郵政改革法案を早くしなければならない。

【答 郵政会社専務】会社としても被災地向けにがんばっている。早く改革法を通してほしい。

◎メルトダウンでも工程表変らず???

【又市】福島1号機が（2、3号機も）、津波直後からメルトダウンしていた。東電まかせが問題だ。修復の難しさも大きくなる。

【答 経産省原子力保安院】日程変更の必要はない。

【又市】ありえない。原発汚染による住民避難はますます長期化し、地域も広がる。総務省は住民生活、共同体の維持、改めて自治体支援の長期的な取り組みを構築してほしい。